

第87期
事業報告書

H26.4.1 ▶ H27.3.31

TTK CORPORATE



東京鉄鋼

TTK

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当連結会計年度のわが国経済は、消費税引き上げによる影響はあったものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などの効果により、企業業績や雇用環境が改善されるなど、全体としては、緩やかな回復基調を維持しました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動や人手不足による工事遅延などにより需要は盛り上がりを欠きました。また、電力などのエネルギーや諸資材の調達価格が高位で推移するなど、厳しい経営環境の基調に変化はありませんでした。

このような中で、当社としましては、主力のネジテツコンならびに関連商品の販売量の増加、製品価格の引き上げに加え、年度後半から鉄スクラップ価格がやや低下したことから、前期を大きく上回る利益を計上することが出来ました。

当期における連結売上高は、636億1千万円（前期実績577億2千5百万円）、連結営業利益は42億8千5百万円（前期実績17億6千7百万円）、連結経常利益は42億3百万円（前期実績16億7千5百万円）、連結当期純利益は24億6千9百万円（前期実績7億2千9百万円）となりました。

なお、当期末の配当につきましては、通期の業績、財務状況等を総合的に勘案し10円とさせていただきます。これにより、中間配当の2円を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ、5円増配の1株当たり12円となります。

株主の皆様におかれましても、何卒倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長

吉原 每文



連結財務ハイライト

売上高 (単位:百万円)



総資産/純資産 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



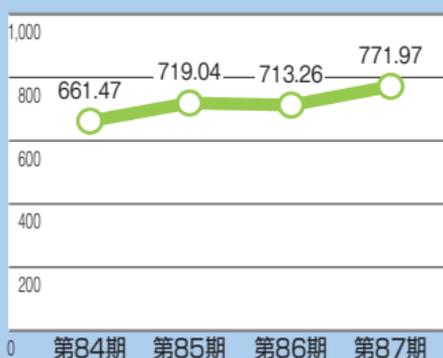
1株当たり当期純利益 (単位:円)



当期純利益 (単位:百万円)



1株当たり純資産 (単位:円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成27年3月31日現在)	科目	当 期 (平成27年3月31日現在)
資産の部		負債の部	
流動資産	23,534	流動負債	10,322
現金及び預金	8,863	支払手形及び買掛金	4,745
受取手形及び売掛金	6,109	1年内償還予定の社債	500
商品及び製品	6,497	1年内返済予定の長期借入金	346
原材料及び貯蔵品	1,516	そ の 他	4,730
そ の 他	549	固定負債	5,336
貸倒引当金	△ 0	社 債	560
固定資産	27,886	長期借入金	1,592
有形固定資産	25,369	そ の 他	3,183
建物及び構築物	4,840	負債合計	15,658
機械装置及び運搬具	8,705	純資産の部	
土地	10,626	株主資本	34,044
そ の 他	1,197	資本金	5,839
無形固定資産	88	資本剰余金	1,851
投資その他の資産	2,428	利益剰余金	26,583
投資有価証券	1,895	自己株式	△ 230
そ の 他	555	その他の包括利益累計額	1,669
貸倒引当金	△ 22	その他有価証券 評価差額金	477
資産合計	51,421	土地再評価差額金	1,159
		為替換算調整勘定	32
		少数株主持分	48
		純資産合計	35,762
		負債及び純資産合計	51,421

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	株 主 資 本			
	資本金	資 剩 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式
当 期 首 残 高	5,839	1,851	24,293	△ 258
会計方針の変更による累積的影響額			147	
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,839	1,851	24,440	△ 258
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			△ 326	
当期純利益			2,469	
自己株式の取得				△ 2
自己株式の処分		0		30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	0	2,142	28
当 期 末 残 高	5,839	1,851	26,583	△ 230

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売 上 高	63,610
売 上 原 価	52,320
売 上 総 利 益	11,290
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,004
営 業 利 益	4,285
営 業 外 収 益	240
営 業 外 費 用	322
経 常 利 益	4,203
特 別 利 益	1
特 別 損 失	222
税金等調整前当期純利益	3,981
法人税、住民税及び事業税	1,269
過年度法人税等	58
法人税等調整額	179
少数株主損益調整前当期純利益	2,473
少 数 株 主 利 益	4
当 期 純 利 益	2,469

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

株主資本 合 計	その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 勘定調整	その他の包括 利益累計額合計		
31,726	96	1,102	19	1,219	43	32,990
147						147
31,873	96	1,102	19	1,219	43	33,137
△ 326						△ 326
2,469						2,469
△ 2						△ 2
30						30
	380	57	12	449	4	454
2,170	380	57	12	449	4	2,625
34,044	477	1,159	32	1,669	48	35,762

Topics

1. 東北東京鐵鋼（株）を吸収合併しました。

当社は、本年4月1日付で、100%子会社である東北東京鐵鋼(株)を吸収合併しました。同社は、平成13年に東北地区の棒鋼事業や環境リサイクル事業を強化することを目的に当社工場のある青森県八戸市に設立されたものです。

設立後、体制整備や設備投資など地域密着型経営を進め、今では棒鋼事業、環境リサイクル事業とも地域の枠を超えた展開を進めています。

一方で、当社のネジテツコンを中心とした主力事業も、生産面のOEM体制や販売網の構築は全国をターゲットに拡大しています。

この様な変化の中で、今後、成長力を維持し企業価値を高めて行くには、「グループ力を結集」して成長分野へ資源を集中投入していくことが必要であり、今般、吸収合併を行ったものです。これを機に成長戦略を加速させてまいります。



(リサイクル設備(炭化炉))

2. 省力化工法の公開施工実験を実施しました。

本年5月、金沢、名古屋で当社のネジテツコンと継手を組み合わせ、鉄筋工事を省力化できる鉄筋プレハブ工法の公開施工実験を行いました。

昨年来、人手不足等から鉄筋コンクリート工事は敬遠される傾向にありますが、当社の提案する鉄筋プレハブ工法は、人手がかかる、工期が長いといったデメリットを解消するものです。



(公開施工実験風景)

公開施工実験は、昨年度も全国6ヶ所で実施し好評を得たもので、今回も両会場とも多数の建設会社、設計事務所や鉄筋工事業者が来訪され、同工法のメリットを実感していただく機会となりました。本年度はさらに札幌などで公開施工実験を実施する計画であり、ネジテツコンの拡販につながると期待されます。

3. 廃石綿の集荷体制を強化しました。

当社は、八戸工場での新たな環境リサイクル事業として、高温での処理が可能な電気炉の特性を活かした廃石綿の完全無害化処理を手掛けていますが、本年5月、本社工場内(栃木県小山市)に廃石綿の積替え保管施設を建設しました。

建物の解体に伴い発生する廃石綿は関東地域が最大の排出場所ですが、解体現場から八戸までの直接輸送は高コストになりがちです。積替え保管施設の完成により、集荷した廃石綿を一時保管しまとめることで輸送コストを低減させ、競争力を強化することが可能となりました。これに合わせて営業体制も強化しており、廃石綿の処理量の拡大により収益の柱の一つとしての環境リサイクル事業の発展が見込まれます。



(積替え保管施設)

会社の概要 (平成27年7月1日現在)

本店所在地 栃木県小山市横倉新田520番地
 会社設立 昭和14年6月23日
 資本金 58億3千9百万円
 従業員数 641名 (連結 平成27年3月31日現在)

代表取締役社長	吉原 每文	執行役員	飯塚 一夫
取締役会長	形田 猛	執行役員	鶴見 敏明
取締役・上席常務執行役員	太田 高嗣	執行役員	田中 能成
取締役・上席常務執行役員	阿見 均	執行役員	武笠 達也
取締役・常務執行役員	鶴見 長晴	執行役員	佐々木 文雄
取締役・上席執行役員	櫻井 憲一	執行役員	矢島 茂男
取締役・上席執行役員	松本 好	常勤監査役	深田 恭司
取締役・上席執行役員	石川原 毅	常勤監査役	押見 政勝
取締役・執行役員	柴田 隆夫	社外監査役	園部 洋士
取締役・執行役員	大橋 茂信	社外監査役	高原 正彦
社外取締役	澤田 和也		

事業所

東京本社 東京都千代田区
 大阪支店 大阪府大阪市
 札幌営業所 北海道札幌市
 東北営業所 宮城県仙台市
 横浜営業所 神奈川県横浜市
 名古屋営業所 愛知県名古屋市
 福岡営業所 福岡県福岡市
 本社工場 栃木県小山市
 八戸工場 青森県八戸市
 総合加工センター 栃木県小山市

連結子会社

東京鐵鋼土木株式会社
 トーテツ興運株式会社
 トーテツ産業株式会社
 トーテツメンテナンス株式会社
 株式会社関東メタル
 トーテツ資源株式会社
 鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司(中国)
 ティーティーケイ コリア 株式会社(韓国)
 共販会社
 東北デーパー・スチール株式会社

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数 140,000,000 株
 発行済株式総数 46,685,472 株
 (自己株式141,056株を除く)
 株主数 4,802 名
 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 株	持株比率 %
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	4,387,000	9.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,250,000	6.96
合同製鐵株式会社	2,300,000	4.93
株式会社三井住友銀行	2,262,000	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,205,000	4.72
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,241,000	2.66
朝日工業株式会社	930,000	1.99
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	624,500	1.34
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS(E) BD	576,235	1.23
大陽日酸株式会社	499,916	1.07

(注) 持株比率は、発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 および特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 電子公告(当社ホームページ)
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 5445

○株式に関する住所変更のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記電話照会先にご連絡ください。

○特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。

東京鐵鋼株式会社

東京本社 〒102-0071

東京都千代田区富士見二丁目7番2号 ステージビルディング12階

電話 (03)5276-9700 (代表)

URL <http://www.tokyotekko.co.jp>